第 48 回

日 税 研 究 賞

入選論文・選考経過

〔第69回定期総会〕
〔令和7年7月24日〕

日本税理士会連合会 共催
公益財団法人 日本税務研究センター

第48回日税研究賞 授賞論文

注：所属は執筆当時

◎日税研究賞入選（未公表論文3点）

【研究者の部】

- 「実証租税法学試論—租税法と統計学の融合を目指して—
—「京醍醐味噌事件」と「高松外れ馬券事件」の実証的分析—

いしぐろ ひであき
石黒 秀明 氏（千葉商科大学大学院教授）

【実務家の部】

- 「なぜ加算税は「税」なのか？—租税と制裁の規範論—

きたむら ひとし
北村 仁 氏（公務員）

【一般の部】

- 「NDPFと租税法—「法と経済学」の新たな地平を目指して—

おにつか れお
鬼塚 玲央 氏（東京大学大学生）

◎日税研究賞奨励賞（既公表論文1点）

【税理士の部】

- 「税法上の付合資産の課税について—最近の裁判例に関連して—」

『青山ビジネスロー・レビュー』第13巻第2号、
2024年3月発行

まつの
松野 りょう
亮 氏（東京税理士会）

選考経過

一、経緯

本賞は、日本税理士会連合会と公益財団法人日本税務研究センターが、租税法、租税制度、租税論、税務行政、税理士制度及び税務会計に関する未公表論文及び既公表論文・著書の表彰を行い、もって租税等に関する研究の奨励及び研究水準の向上に寄与することを目的に実施するものである。

今回は、応募期限の本年3月末日までに、未公表論文については、研究者の部：2点、税理士の部：6点、実務家の部：2点、一般の部：3点、既公表論文・著書については、研究者の部：2点、税理士の部：3点、実務家の部2点、合計20点の応募があった。

応募論文等については、応募区分ごとに設けた選考委員会において、論理性、実証性、独創性その他の選考基準に基づき厳正かつ慎重な審査を行った結果、入選該当3点、奨励賞該当1点を決定した。

二、研究者の部

選考委員長 神野 直彦

研究者の部は、大きくA部門（大学・短大の教授、准教授、講師）と、B部門（大学の助教、助手、大学院生及びこれらに準ずる者）の、二つの部門に分かれている。

今回の研究者の部への応募は、未公表論文が2点、既公表論文・著書が2点にとどまっている。これは前回の応募が8点、既公表論文・著書が3点であったことを比較すると、大幅な減少といわざるをえない。前回は研究活動がコロナ・パンデミックの混乱から解放されたこともあって、応募が急増したことを否めないとしても、長期的にみて租税研究が停滞傾向にあることを深刻に受け止めるべきだと考える。

選考委員会では応募された未公表論文と、既公表論文・著書を、論理性、実証性、独創性などの選考基準にもとづいて、厳正かつ慎重な審査を重ねた結果、以下報告するように、未公表論文で入選1点を授与することにした。

1. 未公表論文

選考委員会では未公表論文で、石黒秀明氏の「実証租税法学試論—租税法と統計学の融合を目指して—」—「京醍醐味噌事件」と「高松外れ馬券事件」の実証的分析—」を入選とした。

この論文は、統計学の手法を用いて、租税法上の判断の合理性を考察しようとする意欲的な試みである。こうした考察を、この論文は、京醍醐味噌事件判決と高松外れ馬券判決を事例として取り上げて展開している。

選考委員会の審査過程では、この論文の問題点が指摘されなかったわけではない。とはいえ、選考委員会は入選を授与するに十分な論文であると評価し、全会一致で入選との結論に達したのである。

2. 既公表論文・著書

2点の応募があったけれども、選考委員会はいずれも選外として今回は授与を見送ることにした。

三、 税理士の部

選考委員長 中里 実

今回、税理士の部への応募は、未公表論文では6点、既公表論文・著書では3点であった。日税研究賞を知ったきっかけとして、HPメルマガによるものが41%に及び、今後、ネットでの広報の重要性が増すものと思われる。

税理士の部のそれぞれの部門における審査の結果は、以下のようなものであった。

1. 未公表論文

未公表論文の応募6点については、選考委員会において、論理性、実証性、独創性等を基準として厳正かつ慎重な審査を行った結果、今年に入選作がなかった。これは、まことに残念なことであるが、今後、税理士の先生方が、実務家という枠組みを超えて、積極的に、日税「研究」賞という名前にふさわしい、本格的な研究論文を執筆し、応募してくださることをお待ちしたい。

2. 既公表論文・著書

既公表論文・著書については、応募が3点あった。これらについても、選考委員会において、厳正かつ慎重な審査を行った結果、次の1点が、奨励賞とされた。

・松野 亮氏「税法上の付合資産の課税について—最近の裁判例に関連して—」

本稿において、筆者は、不動産の所有者が、「その不動産に従として付合した物の所有権を取得する」（民法 242 条）場合における課税関係という、特殊な事例について理論的に論じたもので、不動産に動産が付合するか否かの判断基準に関して、「民法の付合とは離れ、新たに課税要件に関して法律で規定し、その適用基準や適用例を明らかにする必要がある」と主張している。

この論文は、民法における付合（民法 242 条～244 条）の課税（所得税法・相続税法）上の効果について論じたものであり、テーマ設定自体が興味深いのみならず、内容的にも独創性が認められ、奨励賞授賞とされた。

四、 実務家の部

選考委員長 村井 正

実務家の部は、（１）税理士を除く租税等実務に携わる公認会計士、弁護士等、（２）国税、地方税または法曹に携わる公務員、（３）税理士事務所職員、（４）上記の（１）～（３）に準ずる者、を応募資格とする部門である。

1. 未公表論文

今回の未公表論文の応募点数は２点であった。そのうちから厳正かつ慎重な審査の結果、次の論文が入選と決定された。

・北村 仁氏(公務員) 「なぜ加算税は「税」なのか？—租税と制裁の規範論—」

加算税は、税と銘打っているが、通常は義務違反に対する制裁と解されるどころ、論者は、あえて「なぜ税なのか」との問いを發し、その解明をさぐる。論者によれば、最高裁が「不正行為の反社会性ないし反道義性に着目」するものを刑罰と解し、租税の形式をとるが故に加算税をこれと区別する考えに疑義を呈する。

ここから論者はユニークな自説を次のように展開する。「加算税が「税」であることの意味は、制裁処分の甘受(加算税の納付)に納税の性質を付与し、制裁プロセスを納税プロセスに転換することで、義務違反者に対する処分の排除的性格を縮減

し、租税国家を支える納税者を再生産する機能に見出される。」

最高裁の加算税異質論に対する疑義は、「加算税がその対象者を一貫して「納税者」として取り扱う」という論者の視点に着目して、はじめて理解可能となると結ぶ。

一見乱暴な独自説を展開しているように見えるが、ひろく文献を渉猟することにより、自説の説得力を高めるのに成功している。一例をあげると、刑罰や行政的制裁のスティグマ効果やラベリング理論に関する文献の適示にみられる。

租税法における常識として誰も疑問をはさまなかった加算税の性質について制裁プロセスの納税プロセスへの転換という視点の提示は、ユニークかつ説得力をもつ着想であり、独創性のある作品と評価され、入選となった。

2. 既公表論文・著書

今回の応募点数は、2点であった。この2点について論理性、実証性、独創性等を基準に厳正かつ慎重な審査を行ったが、残念ながら選外となった。

五、 一般の部

選考委員長 村井 正

この部門は、研究者、税理士、実務家のいずれにも該当しない応募者の作品を対象とする。

1. 未公表論文

3点の応募があったが、その中から厳正かつ慎重な審査の結果、次の論文が入選となった。

・鬼塚玲央氏(東京大学大学生)「NDPF と租税法—「法と経済学」の新たな地平を目指して—」

論者は、Daniel Hemel, Law and New Dynamic Public Finance(2021)の要旨を紹介した上、日本の退職所得課税にNDPFの視点をあてはめ、二つの改革案を示す。ヘメルが整理したNDPFの議論によれば、時間の経過による稼得能力低下(θ ショック)を財政制度における取り扱いの変化に結びつける。本論文は、Hemelをよく読

んで整理しており、読解力にはみるべきものがある。

論者は、NDPF を主として日本の退職所得課税にあてはめ、現行退職所得課税を批判した上で、①退職所得控除の適用期間を通常退職年齢期間（60～65 才）に限定する、②退職所得控除額を「中小企業・高卒」ラインへ引き下げた上で、残った退職所得の 2 分の 1 課税をやめて全額課税にするとの改革案を示す。これらの提案には所得再分配上のメリットは認められるものの、不十分なところも残る。学部学生として見れば、論理性、実証性の視点から評価すべきものがあると認められ、入選と決定した。

2. 既公表論文・著書

残念ながら応募者はなかった。

以上

応募要領

1. 目的

租税等に関する研究の奨励、及び研究水準の向上等を目的とします。

2. 応募論文・著書の範囲

(1) 論文等は、租税法、租税制度、租税論、租税行政、税理士制度及び租税会計に関する未公表の論文及び既公表の論文・著書とし、テーマは自由です。

(2) 未公表論文については、本賞のために日本語により執筆（共同執筆を除く）されたもので、本賞表彰式が終わるまでの間、いかなる媒体にも公表されないものとし、執筆の形式及び字数については、以下のとおりとします。

- ① 形式：A4判横書き（40字×30行＝1,200字）、
原則としてMicrosoft Wordで作成されたもので、
文字サイズは10.5ポイントとします（本文以外はこの限りでない）。
 - ② 字数： 研究者の部：44,000字まで
税理士の部：22,000字まで
実務家の部：22,000字まで
一般の部：18,000字まで 《字数厳守》
 - ③ 文字数は、本文・脚注・図表の合計とします。それ以外の表紙・目次・写真・参考文献等は、文字数に含めないものとします。
 - ④ 図表は1ページ及び1ページの4分の3を超えて1ページに満たないものは1,200字とみなし、1ページの半分を超え4分の3以下のものは900字、1ページの4分の1を超え半分以下のものは600字、1ページの4分の1以下のものは300字とみなします。
- (3) 既公表論文、著書（論文を内容とするもの）については、2024年1月1日から12月31日までの間に公表・刊行された日本語によるもの（共同執筆を除く）で、2023年12月31日以前に公表の論文が含まれる論文集、単なる実務上の解説書の域を出ていないもの、改訂版、翻訳物及び辞（事）典類並びに本賞以外の賞に応募したものは含めないこととします。
- 1年を超える連載論文又は著書からなるものについては、連載又は刊行完結が2024年内のものを対象とします。

※本賞以外に応募した論文等並びに形式基準を満たしていない論文等は受け付けません。

3. 応募者の区分

(1) 論文等の応募区分は、次のとおりです。

① 研究者の部

A部門：大学（短大を含む）の教授、准教授、講師

B部門：大学の助教、助手、大学院生（A部門以外の者）

及びこれらに準ずるもの

② 税理士の部：税理士会会員

③ 実務家の部

イ．公認会計士、弁護士、その他租税等実務に携わる者

（税理士会会員を除く）

ロ．国税・地方税、または法曹に携わる公務員

ハ．税理士事務所職員

ニ．イ～ハに準ずる者

④ 一般の部：社会人（①～③以外）及び大学生・短大生

(2) 応募者の区分は、未公表論文については2025年2月1日の現況、既公表論文著書については公表時の現況により、それぞれ判断します。

なお、上記（1）②、③、④に該当する者が、大学院生である場合には、研究者の部B部門の大学院生とみなします。

4. 提出方法・募集期間

(1) 応募者は、論文等及び要旨（1,600字以内、A4）各4部に、必要事項を記入した応募票を添付して日本税務研究センター「日税研究賞」係宛てに提出してください。また、未公表論文については、併せて当該論文及び要旨と同内容のデータ（CD-R・USBメモリ等の電磁的記録物）を提出してください。

(2) 著書については、「はしがき（序文）」をもって要旨に代えることができます。

(3) 応募点数は、応募者1人につき論文等1点とし、提出された論文等は返却しません。

(4) 応募期間は、2025年2月1日から3月31日（必着）までです。

5. 選考・結果通知

(1) 学識経験者で構成する選考委員会において、論理性、実証性、独創性を基準に選考を行います。

(2) 選考結果は、2025年7月10日までに、応募者本人宛に文書で通知します。

(3) 選考に関するお問い合わせには応じかねます。

6. 授賞の種類・賞金額

授賞の種類及び賞金は、次のとおりです。

【未公表論文】	研究者の部	税理士・実務家の部	一般の部
日税研究賞最優秀	1,500,000円	1,000,000円	500,000円
日税研究賞優秀	500,000円	500,000円	200,000円
日税研究賞入選	200,000円	200,000円	100,000円

【既公表論文・著書】	研究者の部	税理士・実務家の部	一般の部
日税研究賞特別賞	500,000円	500,000円	500,000円
日税研究賞奨励賞	200,000円	200,000円	200,000円

なお、選考委員会において上記の授賞に準ずると認められたものについては、選考委員会賞を授与することがあります。授賞者には、賞状と記念品を贈ります。

7. 表彰

表彰は、2025年7月24日の日税連定期総会において、賞状及び賞金を贈呈することにより行います。

8. 公表

- (1) 上記の賞を授賞した未公表論文のうち優秀なものについては、日税研が発行する著作物に収録して、広く一般に公表します。
- (2) 授賞論文のうち、(1)により公表したものに係る著作権（出版権）は日税研に帰属することとし、執筆者が当該授賞論文を日税研が発行する著作物以外の媒体により発表しようとするときは、予め日税研の了解を得ることとします。
- (3) すべての応募論文等名については、選考経過の報告にあたり、その報告書に記載することがあります。

9. 選考委員

<委員 長>

研究者の部 神野 直彦 氏（東京大学名誉教授）
税理士の部 中里 実 氏（東京大学名誉教授）
実務家の部・一般の部 村井 正 氏（関西大学名誉教授）

<選考委員>（五十音順）

安藤 英義 氏（一橋大学名誉教授）
池上 岳彦 氏（立教大学経済学部教授）
岩崎 政明 氏（明治大学大学院法務研究科教授）
岡村 忠生 氏（京都大学名誉教授）
加藤 眞司 氏（日本税理士会連合会専務理事）
酒井 貴子 氏（大阪公立大学大学院法学研究科教授）
佐藤 英明 氏（慶應義塾大学大学院法務研究科教授）
末吉 幹久 氏（日本税理士会連合会調査研究部長）
首藤 重幸 氏（早稲田大学名誉教授）
高橋 祐介 氏（名古屋大学大学院法学研究科教授）
竹内 信仁 氏（名古屋大学名誉教授）
田近 栄治 氏（一橋大学名誉教授）
田中 治 氏（大阪府立大学名誉教授）
谷口勢津夫 氏（大阪学院大学法学部教授）
成道 秀雄 氏（成蹊大学名誉教授）
平井 貴昭 氏（日本税理士会連合会税制審議会専門委員長）
平川 英子 氏（駒澤大学法学部教授）
藤谷 武史 氏（東京大学社会科学研究所教授）
増井 良啓 氏（東京大学大学院法学政治学研究科教授）
宮本十至子 氏（立命館大学経済学部教授）
矢内 一好 氏（元中央大学商学部教授）
弥永 真生 氏（明治大学大学院会計専門職研究科専任教授）

以上